

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（以下「P F I 法」という。）（平成 11 年法律第 117 号）第 6 条の規定に準じて、「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」を特定事業として選定したので、同法第 8 条の規定により、特定事業選定の客観的な評価の結果を公表する。

平成22年10月29日

都城市長 長 峯 誠

特定事業の選定について

I 事業内容

1. 特定事業の名称

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）

2. 対象となる公共施設等の種類

廃棄物処理施設

3. 公共施設等の管理者

都城市長 長峯 誠

4. 事業目的

本事業は、搬入される処理対象物を環境負荷の低減を考慮した方法で、安定的かつ効率的に処理するとともに、循環型社会を構築するためのエネルギー回収推進施設として、焼却による熱エネルギーを利用した発電及び熱回収を行い、化石燃料の使用量の削減を図ることを目的とする。

5. 事業概要

本事業はD B M方式により実施する。本事業の設計・施工業務は、民間事業者が設立する特定建設共同企業体が行うものとする。本事業の維持管理業務は、民間事業者が設立する特別目的会社が行う。

なお、民間事業者は、30年以上の施設使用を前提として設計・施工及び維持管理を行うこととする。

※D B M方式：Design（設計）、Build（建設）、Maintenance（維持管理）を民間事業者に一括して委ねる民活事業手法をいう。

6. 整備内容

6.1 施設の立地条件

1) 事業用地

都城市山田町山田地内（要求水準書（案）添付資料1及び2参照）

2) 敷地面積

約 32,000 m²（うち本事業対象敷地：約 13,000 m²）

3) 土地利用規制

都市計画区域：区域外

用途地域：指定なし

防火地域：指定なし

高度地区：指定なし

建ぺい率：指定なし

容積率：指定なし

普通森林地域：林地開発協議済み

4) その他

事業用地の周辺道路、敷地状況、地質の概要、周辺概要等については、募集要項に示すこととする。

6.2 施設概要

処理対象物を受入れ、焼却処理を行い、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設。

6.3 処理対象物

市及び三股町から搬入される一般廃棄物（事業系一般廃棄物を含む。）から処理不適物を除いたもので、住民、市及び三股町並びに市町からの委託業者及び許可業者が搬入する燃やせるごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣とする。

6.4 年間計画処理量（平成 26 年度）

1) 燃やせるごみ	: 55,151 t /年
2) 可燃性粗大ごみ	: 790 t /年
3) 可燃性破碎残渣	: 4,433 t /年
4) し渣	: 1,664 t /年
5) 合 計	: 62,038 t /年

6.5 施設規模等

230t/日（115t/24h×2 炉）とする。

6.6 処理方式

全連続燃焼式ストーカ炉方式（灰溶融設備なし）

6.7 供用開始予定

平成 27 年 1 月

6.8 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- 1) 設計・施工期間：基本契約及び建設請負契約締結（平成 23 年 9 月予定）から平成 26 年 12 月末までの約 3 年 4 か月。
- 2) 維持管理期間：平成 27 年 1 月（予定）から平成 47 年 3 月末までの約 20 年 3 か月。

II 市が自ら事業を実施する場合とDBM方式で実施する場合の評価

1. 市の財政負担見込額による定量的評価

1.1 算出に当たっての前提条件

本事業において、市が自ら実施する場合の財政負担額とDBM方式で実施する場合の財政負担額の比較を行うに当たり、その前提条件を次のとおり設定した。

なお、これらの前提条件は、比較の際には各々の場合について提供されるサービスは同一の水準であるものと仮定し、かつ民間事業者へ移転されるリスク（リスク調整費）については定量的評価の対象外とした上で市が独自に設定したものであり、実際の入札参加者の提案内容を制約するものではなく、また一致するものではない。

表1 事業費等の算定に係る前提条件

項目	市が自ら実施する場合		DBM方式で実施する場合
財政負担額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・開所関連経費 ・施設整備費 ・維持管理・運営費 ・起債金利 ・収入（売電収入） 		<ul style="list-style-type: none"> ・開所関連経費 ・施設整備費 ・サービス対価（維持管理費等） ・サービス対価（運転経費等） ・起債金利 ・モニタリング費用 ・民間収益 ・税金（法人税） ・収入（売電収入）
共通条件	・事業期間	設計・施工期間：契約締結日（平成23年9月頃を予定）から平成26年12月末までの約3年4ヶ月	
		維持管理期間：平成27年1月から平成47年3月までの20年3ヶ月	
	・施設規模	62,038 t／年 が適正に処理できること	
市による資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金 ・合併特例債 ・宮崎県ごみ処理広域化推進支援事業交付金 ・三股町負担金 ・一般財源 		<ul style="list-style-type: none"> ・交付金 ・合併特例債 ・宮崎県ごみ処理広域化推進支援事業交付金 ・三股町負担金 ・一般財源
民間事業者による資金調達			<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 ・民間金融機関借入金
調査、設計・施工及び維持管理運営に関する費用	近年の参考経費及び民間数社からの見積徴収等に基づき算定		市が自ら実施する場合に比べて、費用縮減が実現するものとして設定

表 2 V F Mの算定に係る前提条件

項目	値	算出根拠
①割引率	1.44%	近年の金利動向を踏まえて設定
②物価上昇率	—	考慮していない。
③リスク調整値	—	民間事業者に移転するリスクについては、定量化に対する数値的な検討を試みたが、想定される事例により変動があるため、具体的な数値による算定ではなく、定性的な評価に止めることとした。

※割引率：現在価値を算出する際に用いる利率のこと。割引率については、リスクフリーレート（無リスク資産から得ることのできる利回り）を用いることが適当とされている。

1.2 算出方法及び評価の結果

「1.1 算出に当たっての前提条件」の前提条件に基づいて、市が自ら実施する場合及びD B M事業として実施する場合の財政負担額を現在価値換算のうえ比較すると、以下のとおりである。

※現在価値：複数年にわたる事業の経済的価値を図るために、将来価値を一定の割引率で置きかえたもの。

表 3 市が自ら実施する場合及びD B M方式で実施する場合の財政負担

項目	値	備考
①市が自ら実施する場合の財政負担額（現在価値ベース）	13,547 百万円	運転に係る経費を含む
②D B M方式で実施する場合の財政負担額（現在価値ベース）	12,906 百万円	運転に係る経費を含む
③V F M（金額）	641 百万円	①－②
④V F M（割合）	4.73%	③÷①

※V F M（Value for Money）：支払いに対して最も価値の高いサービスを提供する考え方のこと。この場合は、市が自ら実施する場合とD B M方式により実施する場合の財政支出の差額を指す。

2. D B M方式で実施することの定性的評価

本事業においてD B M方式で実施する場合、財政の効率的指標（V F M）の達成によるコスト縮減の可能性といった定量的な効果に加え、次のような定性的な効果が期待できる。

2.1 効率的な運営・維持管理の実施

本事業は、D B M方式で実施することにより、調査、設計・施工から維持管理業務までを一括して民間事業者任せのため、施設の機能を十二分に発揮する首尾一貫したサービス提供が期待できる。また、ごみ焼却処理施設を性能発注することで、民間事業者のノウハウを活かした創意工夫により、合理化、効率化が期待できる。

2.2 機能性及びサービスの向上

維持管理業務においては、これまで単年度で個別発注していた業務を長期かつ包括的に委託することにより、民間事業者は、複数年度にわたる業務改善効果を見込んで効率的に業務に取り組む事が期待できる。

2.3 リスク分担の明確化による安定した事業運営

リスクを最もよく管理することができる者が当該リスクを分担するという P F I 事業の考え方に基づき、本事業の計画段階において、あらかじめ発生するリスクを可能な範囲で想定することで、その責任分担を市と民間事業者との間で明確にすることが可能となる。

その結果、問題発生時における適切かつ迅速な対応が可能となり、業務目的の円滑な遂行や安定した事業運営の確保が期待できる。

2.4 財政負担の平準化

市が自ら実施した場合は、単年度契約により発注していた運營業務を長期に委託するため、大規模修繕や補修費などによる維持管理費の変動をおさえ、財政負担を平準化することが可能となる。

3. 総合的評価の結果

本事業を D B M方式で実施することにより、市が自ら本事業を実施する場合と比較して、事業期間を通じた市の財政負担額について概ね 4.73%の削減を期待することができる。

また、定性的事項についても、長期かつ包括的に業務を委託するとともに、民間事業者のノウハウを活かした創意工夫等により、合理化、効率化を期待することができる。

以上の結果、本事業を D B M方式で実施することが適切であると認められるため、本事業を P F I 法第 6 条に準じて特定事業として選定する。